

# 1 知事、教育委員会

## (1) 政策評価

### ア 実施状況

#### ① 対象

「新秋田元気創造プラン」の六つの重点戦略

#### ② 実施時期

企画振興部長による評価 令和5年7月

#### ③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

#### ④ 評価に用いた観点及び判定基準

##### (1) 定量的評価

戦略毎に、施策の評価結果の平均点から判定する。

施策評価結果の配点 A：4点、B：3点、C：2点、D：1点、E：0点	
A相当	平均点が4点
B相当	平均点が3点以上4点未満
C相当	平均点が2点以上3点未満
D相当	平均点が1点以上2点未満
E相当	平均点が1点未満

##### (2) 定性的評価

必要に応じて、政策を取り巻く社会経済状況等から判定する。

##### (3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	原則として、定量的評価により総合評価を決定する。ただし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
B	
C	
D	
E	

# イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

## 戦略1 産業・雇用戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P28～33を参照）		
目指す姿1	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	C
目指す姿2	地域資源を生かした成長産業の発展	C
目指す姿3	歴史と風土に培われた地域産業の活性化	B
目指す姿4	産業振興を支える投資の拡大	A

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.75）」であることから、総合評価は「C」とする。

目指す姿	課題	今後の対応方針
1	県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。  など	国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。  など
2	県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。  など	県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や更なる沖合での着床式・浮体式による案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内受注率の向上とオール秋田による県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。  など
3	県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。  など	県内食品事業者のリーディングカンパニーを育成するため、生産性向上や企業価値向上への支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携を促進するための支援を行う。  など
4	有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題である。また、情報関連産業の雇用の場の一つとしてデータセンターでの開発業務が挙げられるが、首都圏からの物理的距離や県内でのデータ需要の少なさなどにより、具体的な案件開拓に至っていない。  など	今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネルギー関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。データセンターについては、これまでのBCPの観点に加え、洋上風力発電等の再生可能エネルギーとの連携などSDGsの観点でもPRを進めていく。  など

## 戦略2 農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P34～38を参照）	
目指す姿1 農業の食料供給力の強化	B
目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化	C
目指す姿3 水産業の持続的な発展	A
目指す姿4 農山漁村の活性化	A

総合評価	評価理由	
B	施策評価の結果を基にした定量的評価が「B相当（平均点3.25）」であることから、総合評価は「B」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力不足は深刻化していることから、多様なルートから更なる新規就農者の確保・育成を図る必要がある。  など	就農希望者の多様なニーズに対応できるよう研修プログラムや受入体制の見直しを進めるほか、引き続き就農相談から就農定着まできめ細かな支援活動を実施する。  など
2	ボランティア会員の高齢化が進んでいることから、次代の活動を担う人材の育成が必要となっている。また、ナラ枯れ被害が全県域に拡大しており、景観保全等の対策が急務となっている。  など	県民に森林環境教育を行う指導者養成研修会を開催するほか、令和5年度から5か年計画でナラ林の若返りや被害木の処理対策に取り組む。  など
3	県産水産物は少量多魚種であり、ロットが揃わず、市場規模の大きい首都圏への輸送に時間がかかるため、低価格で取引され、漁業所得向上につながらない。  など	少量しか獲れない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続する。また、県産水産物の首都圏への直送ルートを開拓することにより、輸送時間を短縮し、販路拡大を目指す。  など
4	中山間地域における特色ある農業の振興に当たり、えだまめやねぎのように大面積・大ロットで取り組む品目以外に、小面積・小ロットでも収益性が高く、取り組みやすい品目等の生産を拡大する必要がある。  など	中山間地域の生産者の所得向上と雇用の確保を図るため、取り組みやすい品目の選定や現地実証等を行い、小ロットでも収益性の高い品目の生産拡大等に向けた取組を支援する。  など

### 戦略3 観光・交流戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P39～44を参照）	
目指す姿1 「何度でも訪れたいあきた」の創出	B
目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造	A
目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生	A
目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現	C
目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築	C

総合評価	評価理由
B	施策評価の結果を基にした定量的評価が「B相当（平均点3.00）」であることから、総合評価は「B」とする。

目指す姿	課題	今後の対応方針
1	観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業に比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。 など	「冬季誘客の促進」や「高付加価値化」、「デジタル技術の活用」の推進により労働生産性の向上を図るとともに、職場環境の改善や意欲・スキルの向上などの「観光人材の確保」に向けた取組を進める。 など
2	令和4年にデビューしたサキホコレの新商品開発の機運は高まっているものの、まだまだ商品数が少なく販売量や金額が伸びていない。 など	サキホコレ自体のプロモーション活動を絶好の機会と捉え、これに連動して加工品の裾野を拡大していく。 など
3	あきた芸術劇場ミルハスの開館に伴う県民の文化振興に関する気運の高まりを県民の文化芸術活動の促進と県全体の文化振興につなげ、ミルハスを核とした地域のにぎわい創出が求められている。 など	あきた芸術劇場ミルハスの適切かつ効率的な運営を行っていくほか、ミルハスの優位性を最大限にPRし、集客力のある公演の開催や周辺施設等と連携したイベント等の実施により、地域のにぎわい創出につなげる。 など
4	スポーツ大会等の開催について、より観光につながる取組が不足している。 など	スポーツ大会等の開催支援に当たっては、観光・文化・食などの多様な観光資源を活用した効果的なPRなどの取組の拡充について大会主催者等へ協力を求める。 など
5	デジタル化による地域公共交通の運行効率化や利便性向上に向けて、交通事業者や市町村の発意による積極的な取組が行われているものの、それぞれの財政的な負担は大きい状況にある。 など	デジタル化に向けて、交通事業者や市町村と情報共有を図りながら、これらの主体による先進的・モデル的な取組への補助を通じて新たなモビリティサービスの導入を図る。 など

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P45～52を参照）		
目指す姿1	新たな人の流れの創出	B
目指す姿2	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	B
目指す姿3	女性・若者が活躍できる社会の実現	A
目指す姿4	変革する時代に対応した地域社会の構築	E
目指す姿5	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	E
目指す姿6	行政サービスの向上	A

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.33）」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 など	若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。 など
2	県民が結婚・出産・子育てに対して前向きな意識を持てるよう、社会全体がこれらを応援する気運の醸成や社会づくりを更に進めていく必要がある。 など	結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうため、授業で活用する副読本を小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じて配布するほか、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援するキャンペーンを展開する。 など
3	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでおり、女性の意識向上や経営者の理解促進を一層進めていく必要がある。 など	女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、新たに、男性の育休取得を促進するためのイベント開催、企業経営者層と現場推進責任者層に対する研修会を実施し、理解の促進と気運の醸成を図る。 など
4	差別等に関する県民の理解は進んできていると考えているが、いまだ十分ではないため、更なる理解の促進に向けた取組が必要である。 など	メディア媒体に加え、広報内容の訴求対象についても精査することにより、県民理解促進に向けた取組を進めていく。 など
5	消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の6割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。 など	令和4年10月に開始された国の「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とも連動して、イベントやウェブ広告等を活用し県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。 など
6	県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境を整え、行政手続の選択肢を多様化し、県民生活の利便性向上を図る必要がある。 など	電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 など

## 戦略5 健康・医療・福祉戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P53～60を参照）	
目指す姿1 健康寿命日本一の実現	E
目指す姿2 安心で質の高い医療の提供	E
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化	E
目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現	D

総合評価	評価理由	
E	施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.25）」であることから、総合評価は「E」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	秋田県健康づくり県民運動推進協議会の活動などを通じて、健康づくりに取り組みやすい環境の整備が進んでいるが、健康に関して無関心な県民や働き盛り世代における意識改革や行動変容にまでつながっていない。 など	テレビCMやSNS等の様々な広報媒体を効果的に活用し、県民に対して意識改革や行動変容を働きかける。また、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の普及促進を通じて、働き盛り世代の健康づくりを推進していく。 など
2	人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の推進、医師等の不足・偏在により、今の医療圏では必要な医療を確実に提供することが困難な状況となっている。 など	二次医療圏を見直し、より広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担や連携体制について協議していく。 など
3	高齢化が進む中、今後、介護や福祉サービスの更なる需要の増加が見込まれるが、労働環境の改善などにより働きやすい職場環境をつくり、人材の定着を目指す認証評価制度に取り組む事業者が伸び悩んでいることから、対策を進め、人材確保・定着を一層促進する必要がある。 など	認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、総合的な確保対策を推進する。 など
4	心の病気が理解されにくい風土があり、気軽に相談できる環境について、もっと周知するべきだが不足している。 など	県内では、様々な相談窓口で各種の悩みについて相談を受けているが、街頭キャンペーンやSNS等での周知を進める。また、誰にも知られず気軽に相談できるSNSによる相談については、インターネット上でも周知を進める。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進する。 など

## 戦略6 教育・人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果 (詳細は、P61～66を参照)	
目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	E
目指す姿2 確かな学力の育成	B
目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成	B
目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成	B
目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	B
目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築	B

総合評価	評価理由	
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当(平均点2.50)」であることから、総合評価は「C」とする。	
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	<p>県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率(平成31年3月卒業者:29.4%)は、全国平均(同:35.9%)を下回り、改善傾向にあるものの依然として高い水準にある。</p> <p>など</p>	<p>離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。また、県内や県外に再就職している離職者の割合等の実態把握や、離職者に対する県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。</p> <p>など</p>
2	<p>1人1台端末が整備されて2年が経過し、授業にICTを活用して指導することができる教員の割合も向上しているが、ICT活用に苦手意識のある教員や上級レベルの教員への対応が課題である。</p> <p>など</p>	<p>外部の専門人材を活用し、管理職向け研修やレベル別に細分化した教員研修を実施するとともに、ICTを活用した実践事例の共有を図る。</p> <p>など</p>
3	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面での交流機会が減少してきたことから、ウィズ・アフターコロナにおける国際感覚や世界的視野を身に付けるための人材育成が求められている。</p> <p>など</p>	<p>海外との交流や国際交流員による国際理解講座をオンラインも活用しながら引き続き実施するほか、インターナショナルデー等の開催を通して、県民の国際理解と人材育成の促進を図っていく。</p> <p>など</p>
4	<p>スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。</p> <p>など</p>	<p>スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。</p> <p>など</p>
5	<p>卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。</p> <p>など</p>	<p>学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。</p> <p>など</p>
6	<p>縄文遺跡群や風流踊など本県の文化財の魅力が認められつつあるが、地域住民が参加した保存や活用の取組が不十分である。</p> <p>など</p>	<p>秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組を推進することで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。</p> <p>など</p>